

2026年の日本経済 — 金利・為替・成長のゆくえ

4月に小川英治・経済学部教授が新学長に就任した東京経済大学は5月13日、これを記念したシンポジウム「2026年の日本経済—金利・為替・成長のゆくえ」を都内で開催した。日本経済を取り巻く不確実性が高まる中、企業・個人は今後の経済・投資とどう向き合うべきか。前日本銀行(日銀)総裁の黒田東彦氏らがゲストとして登壇し、金利、為替、成長の構造変化を多角的に捉え、一人ひとりが自ら考え、判断するための視座を共有した。

不確実な環境

読み解く力を

開会挨拶



東京経済大学 学長

小川 英治氏

知を束ね課題解決へ

東京経済大学は1900年、実業家の大倉喜八郎が創設した大倉商業学校を起源とし、126年の歴史を刻んできた。建学の理念である「進一層は、困難に直面しても立ち止まらず、自らの力で道を切り開く強い意志を意味する。現代において、この精神はますます重要性を増している。本学は現在、経済学部、経営学部、コミュニケーション学部、現代法学部の4学部を擁する社会科学の総合大学として歩んでいる。全学共通教育センターより人文・自然科学を提携。データサ

第2部 黒田氏、小川氏対談



黒田氏は「為替の安定は政府・財務省の権限と責任」と述べ、中央銀行の独立性を強調した

小川 為替相場は乱高下している。インフレが早期に正常化に向かった場合、今後の為替レートはどのような動きを見せると想定されるか。
黒田 紛争が早期に終結すればマーケットは一挙に安定する。逆に紛争が長期化して石油価格の高騰が続けば、インフレの激化により日銀は金融引き締めを迫られるかもしれない。現在のマーケットはトランプ米大統領の言動に大きく左右される状況で、今後の為替や金利の動向を見極めるのは極めて困難だ。

小川 経済政策の不確実性指数を使って為替相場の反応を分析すると、経済政策の不確実性が高まると円安傾向になることが分かっている。では、金利はどうか。不確実性に伴う物価上昇に

小川 経済政策の不確実性指数を使って為替相場の反応を分析すると、経済政策の不確実性が高まると円安傾向になることが分かっている。では、金利はどうか。不確実性に伴う物価上昇に

小川 経済政策の不確実性指数を使って為替相場の反応を分析すると、経済政策の不確実性が高まると円安傾向になることが分かっている。では、金利はどうか。不確実性に伴う物価上昇に

日銀のかじ取り注視

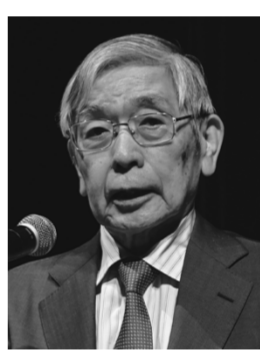
小川 現状は物価安定目標が安定的・持続的に達成されておらず、政策金利を上

小川 現状は物価安定目標が安定的・持続的に達成されておらず、政策金利を上

小川 現状は物価安定目標が安定的・持続的に達成されておらず、政策金利を上

小川 現状は物価安定目標が安定的・持続的に達成されておらず、政策金利を上

第1部 基調講演



前日本銀行総裁

黒田 東彦氏

日本経済の現状と展望を考える際には、過去10〜15年の歩みを振り返る必要がある。1998年から2012年までの間、日本経済はマイルドながらも上向きな動きを続け、成長率は潜在成長率を大きく下回り、失業率も高止まりして就職氷河期となった。

リスク念頭の政策運営を

この局面を変えたのが、13年に打ち出されたアベノミクスだ。大規模な財政・金融政策によりデフレは急速に解消され、経済は安定的な成長軌道へ戻った。

この局面を変えたのが、13年に打ち出されたアベノミクスだ。大規模な財政・金融政策によりデフレは急速に解消され、経済は安定的な成長軌道へ戻った。

これから見ると大きく円安に振れている背景には、資源高による貿易サービス収支の悪化のほか、日米の金利差が影響している可能性もある。

為替は相手国がある以上は様々な要因が絡むため、見通しを立てることが困難だ。為替レートの決定理論として立証されている購買力平価でさえ長期的な動向を予測するのは難しく、実務には役立たない。

小川 各国経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)に大きな変化がないため、年内は円ドルで150〜160円という現在の水準が維持されるのではないかと

黒田 貿易における経常収支の黒字を背景にすれば円高になるはずだが、そうならない。対米投資のリターンが国内に戻らない構造に一因がある。

黒田 円とは日本の信頼を注視する必要がある。馬淵 円とは日本の信頼を注視する必要がある。



榎戸氏



馬淵氏



儀根氏

日本株の価値、見直す好機

馬淵 アベノミクス以降、企業の経営利益は約3倍になったが、売上高と給与はここ30年、横ばいで推移している。多くの企業がコスト削減で利益を積み上げ、300兆円ほどの現金が滞留している。インフレ局面を迎えたことで、これを質上げや設備投資に回していくことが期待される。

儀根 当社もコロナ禍の期間は死に物狂いで資金調達した。大幅な需要減を受けて大型機の退役を前倒しして売却するなどしたが、現在は急激に需要が戻り、世界的に飛行機が不足している。今後は首都圏のデューアルハブ機能の強化や政府の訪日外国人拡大目標を見据えて、過去最大規模の設備投資を予定している。

儀根 円安が訪日外国人の急増、外貨を稼ぐ好機だと捉える視座の切り替えも大切な。年初からの上昇率で日経平均はS&P500米国株式インデックスを大きく上回っている。日本株の価値を見直し、投資先として検討してほしい。

広告